

- 問1 1931年に発生した満州事変の際、日本軍の軍事行動に対して中国国民政府を率いた指導者がとった対応として、最も適切なものはどれですか。（2020年 熊本県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 日本に対して直ちに宣戦布告を行い、中国全土での全面的な軍事抵抗を開始した。 | 2. 国際連盟に事態を提訴し、国際社会による平和的な解決と日本への圧力を求めた。 | 3. 中国共産党と即座に協力し、抗日民族統一戦線を結成して日本軍を撃退した。 | 4. 日本軍の行動を全面的に認め、満州国の建国を公式に承認する条約を締結した。 |
|--|--|--|---|
- 問2 1945年、太平洋戦争末期の出来事について述べた次の文のうち、内容が正しいものはどれですか。（2022年 沖縄県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 8月9日に長崎へ世界で初めて原子爆弾が投下され、その惨禍を伝える建物は負の遺産として世界遺産に登録された。 | 2. 8月6日に広島へ世界で初めて原子爆弾が投下され、被爆した建物は現在、原爆ドームとして世界遺産に登録されている。 | 3. 8月6日に広島へ原子爆弾が投下された後、8月15日に長崎へ2発目の原子爆弾が投下されたことで日本は降伏した。 | 4. 8月15日に広島へ原子爆弾が投下され、これをきっかけに同日、日本はポツダム宣言を受諾して終戦を迎えた。 |
|--|--|---|--|
- 問3 1930年代の東アジア情勢において、日中戦争へと発展した出来事とその場所の組み合わせとして適切なものはどれですか。（2019年 埼玉県公立入試 類似）
- | | | | |
|------------------------------|------------------------------|-------------------------------|----------------------------|
| 1. 1937年に北京近郊の盧溝橋で武力衝突が発生した。 | 2. 1931年に北京近郊の盧溝橋で武力衝突が発生した。 | 3. 1937年に満州の奉天付近で鉄道爆破事件が発生した。 | 4. 1931年に上海で大規模な軍事衝突が発生した。 |
|------------------------------|------------------------------|-------------------------------|----------------------------|
- 問4 1929年以降、世界恐慌による経済混乱を克服するために各国は様々な対策を講じました。ソ連が行った「五か年計画」による経済発展の背景として、最も適切な説明はどれですか。（2016年 山形県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 植民地との貿易を拡大し、自国通貨による排他的なブロック経済圏を形成したから。 | 2. テネシー川流域の開発などの公共事業を行い、失業者の救済と購買力の回復を図ったから。 | 3. 国際連盟に加盟して他国からの多額の経済援助を受け、軍需産業を活性化させたから。 | 4. 国家が経済活動を直接コントロールする計画経済により、外部の経済変動の影響を遮断したから。 |
|---|--|--|---|
- 問5 明治政府が岩倉具視を全権大使としてアメリカやヨーロッパ諸国に派遣した使節団について、その主な目的と当時の状況を説明したものとして適切なものはどれですか。（2023年 滋賀県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 日露戦争の講和を有利に進めるため、アメリカの大統領に仲介を依頼する密使として渡米すること。 | 2. 世界恐慌による経済的混乱を解決するため、アメリカと協力して新しい国際的な通貨制度を確立すること。 | 3. 江戸幕府が結んだ不平等条約の改正に向けた予備交渉を行うとともに、欧米の進んだ制度や文化を視察すること。 | 4. ワシントン会議に出席し、中国における日本の権益をアメリカに認めさせるための外交交渉を行うこと。 |
|--|---|--|--|
- 問6 1929年から1933年にかけて、アメリカの失業率は数%から約25%へと急激に上昇しましたが、その後、1936年にかけては徐々に低下する傾向が見られました。この失業率が低下に転じた背景にある、当時のアメリカの経済政策の仕組みとして最も適切なものを答えなさい。（2025年 埼玉県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 国家が全ての生産活動を管理し、重工業化と農業の集団化を強制的に進めることで経済成長を目指した。 | 2. 本国と植民地との間で関税を高く設定し、外国製品を排除して自国経済を保護しようとした。 | 3. 政府がダム建設などの大規模な公共事業に予算を投じ、失業者の雇用を直接創出することで景気の底上げを図った。 | 4. 減税と規制緩和を徹底することで、企業の自由な競争を促し、市場の自然な回復を待つ手法をとった。 |
|--|---|---|---|
- 問7 1929年にアメリカの株式市場で株価が暴落したことをきっかけに、世界的な不況が広がった出来事の名前と、その暴落が発生した都市名の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2024年 京都府公立入試 類似）
- | | | | |
|------------------|--------------|----------------|------------------|
| 1. 国際連盟の結成とワシントン | 2. 世界恐慌とロンドン | 3. 世界恐慌とニューヨーク | 4. 第一次世界大戦の終結とパリ |
|------------------|--------------|----------------|------------------|
- 問8 1920年に発足した国際連盟において、日本が果たした役割とその後の動向として正しい説明を、次の中から選びなさい。（2020年 熊本県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 連盟の設立を提唱する立場であったが、国内議会の強い反対により一度も加盟することなく終わった。 | 2. 当初は常任理事国として参加していたが、他国との軍縮交渉が決裂したため、イタリアと同時に1926年に脱退した。 | 3. 発足当初は加盟が認められなかったが、1926年に加盟して常任理事国となり、第二次世界大戦終結までその地位を維持した。 | 4. 発足時から常任理事国として加盟したが、満州事変などをめぐる対立により1933年に脱退を表明した。 |
|---|---|---|---|
- 問9 1930年代前半の日本の国際社会における動向について、リットン調査団の報告内容とその後の影響を説明した文として最も適切なものはどれですか。（2023年 香川県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 調査団が日本の満州における権益を全面的に認めたため、日本は国際連盟内での発言力を強め、軍備の拡大を推進した。 | 2. 国際連盟が満州国を正式な国家として承認しなかったため、日本は対抗措置としてワシントン会議の制限を破棄し、国際連合への加盟を画策した。 | 3. 調査団が満州への日本軍の駐留を継続すべきとの報告を出したにもかかわらず、連盟総会がこれを否定したため、日本は不当な扱いとして脱退した。 | 4. 調査団が満州国の建国を日本の侵略によるものと判断し、日本軍の撤兵を求めたため、日本は国際連盟を脱退して孤立を深めることになった。 |
|---|---|--|---|
- 問10 第一次世界大戦後の好景気が終わった後に金融恐慌が発生し、日本が国際連盟を脱退して国際的に孤立を深める中で、政府が議会の承認なしに物資や労働力を戦争のために動員できるように制定した法律を選びなさい。（2019年 新潟県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|-----------|----------|----------|
| 1. 保安条例 | 2. 国家総動員法 | 3. 新安保条約 | 4. 治安維持法 |
|---------|-----------|----------|----------|
- 問11 1940年代半ばの歴史の流れを記した年表において、日本の終戦直前の時期に位置づけられる、ある都市の名を冠した宣言は何ですか。これは第二次世界大戦の連合国が日本に対し、軍隊の無条件降伏や軍国主義の除去、民主主義の復活などを求めたものです。（2020年 愛媛県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|-----------------|----------|-----------|
| 1. ヤルタ会談 | 2. サンフランシスコ平和条約 | 3. カイロ宣言 | 4. ポツダム宣言 |
|----------|-----------------|----------|-----------|
- 問12 1929年の世界恐慌から第二次世界大戦に至るまでの国際情勢の変化と、各国の対応について述べた文として、正しいものはどれですか。（2022年 千葉県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 世界恐慌への対策としてワシントン会議が開催され、参加国は海軍の軍備を制限することで経済的な負担を減らそうとした。 | 2. アメリカでは、ルーズベルト大統領がニューディール政策を行い、政府が経済活動に積極的に介入することで失業者の救済などを行った。 | 3. 日独伊三国同盟が結ばれたことで、国際連盟を中心とする国際協調体制が強化され、アジアとヨーロッパの平和が維持された。 | 4. 日本はソ連との間に日ソ共同宣言を出し、社会主義的な経済政策を導入することで世界恐慌による打撃から回復した。 |
|---|---|--|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 2 国際連盟に事態を提訴し、国際社会による平和的な解決と日本への圧力を求めた。	満州事変当時、中国国民政府の指導者であった蔣介石は、国内で共産党との内戦を優先する「安内攘外（あんないじょうがい）」の方針をとっていました。そのため、軍事力で直接日本と戦うことを避け、国際連盟という国際的な枠組みに問題を提訴することで、国際世論を味方につけて日本の行動を阻止しようと試みました。この提訴の結果、国際連盟はリットン調査団を派遣することになります。
問2	答え 2 8月6日に広島へ世界で初めて原子爆弾が投下され、被爆した建物は現在、原爆ドームとして世界遺産に登録されている。	1945年8月6日に広島、8月9日に長崎へ原子爆弾が投下されました。広島で被爆した広島県物産陳列館は、現在「原爆ドーム」として保存されています。これは、核兵器の惨禍を象徴し、二度と繰り返さないための戒めとなる「負の遺産」として、1996年に世界文化遺産に登録されました。終戦の日は8月15日であり、投下日と混同しないよう注意が必要です。
問3	答え 1 1937年に北京近郊の盧溝橋で武力衝突が発生した。	日中戦争の契機となったのは、1937年に北京郊外で起きた盧溝橋事件です。1931年に満州で起きた柳条湖事件は満州事変のきっかけであり、混同されやすいポイントです。日本が国際連盟を脱退（1933年）した後の出来事であるという時系列も大切です。
問4	答え 4 国家が経済活動を直接コントロールする計画経済により、外部の経済変動の影響を遮断したから。	ソ連が恐慌の影響を受けなかった最大の理由は、自国の経済が資本主義の国際的な市場サイクルから独立していた点にあります。政府が全ての資源と労働力を「五か年計画」に基づいて強制的に再配分したことで、失業問題を解消しつつ、短期間で大規模な工業化を達成しました。他の選択肢のうち、ブロック経済はイギリスやフランス、公共事業（ニューディール政策）はアメリカの事例です。
問5	答え 3 江戸幕府が結んだ不平等条約の改正に向けた予備交渉を行うとともに、欧米の進んだ制度や文化を視察すること。	明治政府にとって、幕府が結んだ不平等条約（領事裁判権の容認や関税自主権の欠如）の改正は国家的な悲願でした。1871年から派遣された岩倉使節団は、アメリカを最初の訪問地として条約改正の打撃を試みましたが、当時の日本の法整備が不十分であることを理由に拒否されました。しかし、この派遣によって欧米の進んだ政治・産業の実態を直接学んだことは、その後の日本の近代化を推進する大きな原動力となりました。
問6	答え 3 政府がダム建設などの大規模な公共事業に予算を投じ、失業者の雇用を直接創出することで景気の底上げを図った。	世界恐慌による失業率の急増を抑えるため、アメリカはニューディール政策（新規まき直し）を採用しました。この政策の中核は、政府が膨大な資金を投入してダム建設などの公共事業を行い、仕事がない人々に雇用を提供することにあります。この結果、失業者に賃金が支払われ、国民の消費が活性化することで、統計上も1933年以降に失業率の改善が見られました。
問7	答え 3 世界恐慌とニューヨーク	1929年10月、アメリカのニューヨークにあるウォール街の株式市場で株価が暴落し、これが発端となって世界中に深刻な景気後退が広がりました。この出来事は世界恐慌と呼ばれ、当時の資本主義諸国に甚大な影響を与えました。
問8	答え 4 発足時から常任理事国として加盟したが、満州事変などをめぐる対立により1933年に脱退を表明した。	日本は、イギリス・フランス・イタリアとともに国際連盟の発足時から常任理事国を務め、国際社会をリードする立場にありました。しかし、1931年の満州事変後に派遣されたリットン調査団の報告書が連盟総会で採択され、日本の行動が認められなかったことに反発し、1933年に脱退を宣言しました。
問9	答え 4 調査団が満州国の建国を日本の侵略によるものと判断し、日本軍の撤兵を求めたため、日本は国際連盟を脱退して孤立を深めることになった。	リットン調査団の報告書では、満州事変における日本軍の行動は自衛とは認められないとされ、満州国の存続を否定する内容が含まれていました。国際連盟がこの報告に沿って日本軍の撤兵を求める決議を行ったことで、日本は国際社会から厳しい批判を浴びることとなり、結果として連盟を脱退し、軍部主導の外交によって国際的な孤立を招く結果となりました。
問10	答え 2 国家総動員法	日中戦争が長期化する1938年に制定されました。第一次世界大戦による大戦景気の反動で起きた経済不安や、その後の金融恐慌を経て軍部が政治への影響力を強める中、国際連盟脱退によって孤立した日本が、総力戦を遂行するために国民生活や経済を全面的に統制することを目的としていました。1925年に制定された、社会主義運動などを取り締まる治安維持法との混同に注意が必要です。
問11	答え 4 ポツダム宣言	第二次世界大戦末期の1945年7月、アメリカ、イギリス、中国（後にソ連も参加）の連合国によって発表されました。日本はこの宣言を当初黙殺しましたが、広島・長崎への原爆投下やソ連の対日参戦といった事態を経て受諾を決定し、1945年8月15日に終戦を迎えました。
問12	答え 2 アメリカでは、ルーズベルト大統領がニューディール政策を行い、政府が経済活動に積極的に介入することで失業者の救済などを図った。	世界恐慌に直面したアメリカは、1933年から始まったニューディール政策によって、TVA（テネシー川流域開発公社）による公共事業や農業調整法（AAA）による生産調整を行い、景気の回復を目指しました。ワシントン会議は恐慌前の1920年代に行われた軍縮会議であり、日ソ共同宣言は戦後の1956年に日本が国際連合へ加盟するきっかけとなった出来事です。日独伊三国同盟は、むしろ国際協調から離脱したファシズム諸国の結束を示すものであり、第二次世界大戦への道筋となりました。